

令和4年度 行政評価結果（令和3年度対象） ～外部評価対象分～

施策103	防犯・交通安全対策の推進	…1ページ
施策303	高齢者福祉の充実	…2ページ
施策501	観光の振興	…3ページ

令和4年度行政評価（令和3年度対象）シート

政策1 安全で安心に暮らせるまちをつくる

施策103 防犯・交通安全対策の推進

主担当課：総務課

○施策の目指す姿

関係機関との連携により総合的な防犯・交通安全対策が展開され、犯罪や交通事故が減少しています。

○施策の展開

- 1 街路灯（防犯灯）の整備・管理
- 2 見守りカメラの設置支援
- 3 多様な媒体による防犯情報の発信
- 4 防犯活動等を行う団体への支援
- 5 交通安全活動の実施
- 6 放置自転車等防止対策の実施
- 7 交通安全活動を行う団体への支援

○令和4年度 事務事業評価実施事業（令和3年度対象）

- 1 街路灯費
- 2 見守りカメラ設置費補助金
- 3 高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金
- 4 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
交通事故（人身事故）発生件数（件）※愛知県の交通事故発生状況	331	337	349	262	226
侵入盗（住宅対象）認知件数（件）※清須市調べ	52	34	31	21	26

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 近年交通事故発生件数が全国ワーストの愛知県において、清須市内の人身事故発生状況は、県や西枇杷島警察署、清須市交通安全協会と連携した取り組みにより、減少傾向にある。
- 清須市防犯協会を始めとする防犯関係団体や西枇杷島警察署と連携した防犯活動等の実施により、侵入盗（住宅対象）の認知件数は減少傾向にある。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…とされている。

達成度指標	基準値	後期計画目標値	実績値			目標値の達成状況
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市民満足度調査における満足度	28.9% (平成30年度)	↑ (令和5年度)	—	—	31.2% (令和3年度)	◎
交通死亡事故発生件数	3件 (平成30年)	0件 (令和6年)	2件 (令和元年)	2件 (令和2年)	2件 (令和3年)	○
侵入盗（住宅対象）の認知件数	34件 (平成30年)	↓ (令和6年)	31件 (令和元年)	21件 (令和2年)	26件 (令和3年)	◎
日頃から住宅侵入盗への備えをしている市民の割合	55.6% (平成30年度)	↑ (令和5年度)	—	—	53.2% (令和3年度)	○

後期計画期間の達成状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民満足度調査における満足度は、前回調査より2.3ポイント上昇した。満足度の上昇は、自主防犯団体等による児童の登下校時における見守り活動や青色回転灯パトロール、地域の防犯活動として見守りカメラを設置する地域ブロックへの補助等の防犯・交通安全対策の推進につながる事業を実施していることが要因として推察できる。 ■ 日頃から住宅侵入盗への備えをしている市民の割合は、前回調査より2.4ポイント減少した。割合の減少は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、テレワークなどの在宅勤務や休日を中心とした外出自粛が行われ、在宅時間が増加し、住宅侵入盗への意識の低下につながったことが要因として推察される。
----------------	---

III 令和3年度の主な取組結果

- 【街路灯費】街路灯の新設及び修繕は、要望書等の意見により計画的に街路灯の修繕を実施した。
- 【見守りカメラ設置費補助金】3件計6台の見守りカメラの新設を補助した。
- 【高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金】高齢者15名の安全運転支援装置設置購入費用を補助した。
- 【自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金】児童生徒等及び65歳以上の高齢者計305名の自転車乗車用ヘルメット購入費用を補助した。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	令和2年度	令和3年度	R3目標値	R3実績値と達成状況	R3目標値	R3実績値と達成状況	R3目標値	R3実績値と達成状況
街路灯費	50,156 [98.5]	53,624 [98.7]	街路灯の新設本数（本）			修繕計画に基づく街路灯の修繕本数（本）		
			60	18 ▲	10	13 ◎		
事業の有効性の評価	設置要望を踏まえて必要な箇所に街路灯を新設するとともに、既存の街路灯を適切に管理することにより、夜間における犯罪や交通事故を抑制を図る。							
事業実施にあたり工夫した点	令和3年度は地元要望などによる新設件数が少なかったものの、老朽化の著しい街路灯の支柱等の修繕を行い、適切な管理に取り組んだ。							
見守りカメラ設置費補助金	1,491 [74.6]	1,216 [60.8]	見守りカメラの設置に対する補助件数（件）					
			4	3 ▲				
事業の有効性の評価	見守りカメラを設置する地域ブロックに対し、その設置費を補助することにより、侵入盗や窃盗犯罪等の未然防止を図り地域の安全・安心の確保に寄与する。							
事業実施にあたり工夫した点	自主防犯パトロール等の自主防犯活動を行うことを補助要件としたことで、当該地区を熟知した地域住民の意見をもとに犯罪抑止に効果的な箇所に防犯カメラを設置できた。							
高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	1,697 [65.9]	288 [28.8]	安全運転支援装置の設置に対する補助件数（件）					
			40	15 ▲				
事業の有効性の評価	高齢者が運転する自動車に後付けの安全運転支援装置（ペダル踏み間違い急発進等抑制装置）の設置費用を補助することで、高齢者による交通事故の防止及び被害軽減を図ることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	補助制度の周知とともに高齢ドライバーの運転操作誤りによる交通事故防止の啓発に努めた。							
自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	—	600 [100.0]	自転車乗車用ヘルメットの購入に対する補助件数（件）					
			300	305 ◎				
事業の有効性の評価	児童生徒等及び高齢者が利用する自転車用ヘルメットの新規購入費用を補助することで、ヘルメット着用を促進し、自転車利用者の交通事故による被害の軽減を図ることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	学校、保護者、自転車小売等事業者等を中心に啓発活動を行い、交通意識の向上と補助制度の周知を行った。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 地域住民からの要望を反映した街路灯及び見守りカメラの設置、犯罪抑止効果のある防犯ブレードの配布、すぐメールによる不審者情報の配信など、地域ブロックの自発的な取組と連携しつつ防犯環境を整備し、侵入盗（住宅対象）を始めとした犯罪件数の低減を図る。
- 令和3年中の県内自転車事故死者のうち、ヘルメット非着用者の割合は77.8%を占めており、ヘルメット着用率向上による重傷事故防止に向けた取組が必要であるため、令和4年度も自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金を継続して実施し、ヘルメットの着用促進を図る。
- 交通ルールを遵守する意識の醸成及びヘルメット着用の重要性の理解を目的に小学生を対象にした交通安全教室を市内小学校や西枇杷島警察署等と連携し実施することで、交通事故件数の減少及び交通事故時における被害の重大化防止につなげていく。
- 西枇杷島警察署、清須市交通安全協会及び清須市防犯協会などの関係機関との連携を深め、近年の交通・犯罪情勢に応じた各種広報啓発活動など取組の充実を図る。

令和4年度行政評価（令和3年度対象）シート

政策3 誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる

施策303 高齢者福祉の充実

主担当課：高齢福祉課

○施策の目指す姿

市民一人ひとりが支え合い、福祉の担い手になるような地域づくりにより、高齢者が生涯現役として働き、暮らしていける元気なまちになっています。

○施策の展開

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1 在宅生活への各種支援 | 7 医療費助成の実施 |
| 2 介護予防の推進 | 8 施設における保護等の実施 |
| 3 認知症施策の推進 | 9 高齢者を対象とした各種教室・講座の開催 |
| 4 地域包括ケアシステム構築の推進 | |
| 5 介護保険事業の安定的な運営 | |
| 6 生きがいくくり・社会参加の推進 | |

○令和4年度 事務事業評価実施事業（令和3年度対象）

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1 高齢者セーフティネット対策費 | 3 包括的支援事業費（介護保険特別会計） |
| 2 一般介護予防事業費（介護保険特別会計） | 4 シルバー人材センター費 |

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

介護保険の第1号被保険者数 （人）※介護保険事業状況報告月報（各年9月1日）	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
	15,895	16,095	16,181	16,279	16,315
介護保険の要支援・要介護認定率 （%）※介護保険事業状況報告月報（各年9月1日）	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
	15.9	15.9	16.0	15.9	16.1

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 平成12年に介護保険法が施行され、法に基づく介護保険事業計画を3年ごとに見直しを行い、策定している。令和3年度は清須市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の期間中である。
- 第6期以降の介護保険事業計画では2025年までの地域包括ケアシステムの実現をめざす「地域包括ケア計画」として位置づけ、さらに第8期では現役世代が激減すると見込まれる2040年の状況も念頭に置いた計画を策定した。
- 平成29年度より介護予防・日常生活支援総合事業として、「いこまいか教室」「やろまいか教室」「げんき大学」等一般介護予防事業を開始し、順調に参加者数を伸ばしていたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、各種教室が開催休止するなど停滞した。
- 地域包括支援センターが高齢者やその家族にとって身近な存在として寄り添った支援ができるよう、2カ所目の地域包括支援センターの設置に向けて、準備を進める。
- 高齢化率と高齢者数のうち後期高齢者の割合を見ると、平成28年4月の高齢化率は23.2%、後期高齢者の割合は46.1%、令和4年4月の高齢化率は23.4%、後期高齢者の割合は52.0%となっている。高齢者率は横ばいで推移しているが、後期高齢者の割合の伸びが大きくなっている。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	後期計画 目標値	実績値			目標値の 達成状況
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市民満足度調査における満足度	25.6% (平成30年度)	↑ (令和5年度)	—	—	26.8% (令和3年度)	◎
自分が元気であると思う65歳以上の市民の割合	71.8% (平成30年度)	↑ (令和5年度)	—	—	68.2% (令和3年度)	○
介護保険の第1号被保険者に係る要支援・要介護認定率	15.9% (平成30年度末)	20%未満 (令和6年度末)	16.1% (令和元年度末)	15.9% (令和2年度末)	16.2% (令和3年度末)	◎

後期計画期間の達成状況の分析

- 市民満足度調査における満足度は、前回調査より1.2ポイント上昇した。高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を目指す取組の推進が満足度の上昇に繋がっていると推察される。また、介護予防事業の充実や認知症高齢者見守り、ひとり暮らし高齢者への支援など、多様な状況下にいる高齢者それぞれのニーズに対応できていることも上昇の要因の1つと推察される。
- 自分が元気であると思う65歳以上の市民の割合は、前回調査より3.6ポイント減少した。割合の減少は、外出を控える高齢者の割合が増加しているため（R2年度とH29年度比較 +11.9ポイント）、外で体を動かす機会や他者と会話する機会が減少し、自分が元気であると自覚しにくくなっていることが要因と推察される。また、元気であると思う60歳代と70歳代以上の市民の回答割合を比較すると、70歳代以上の市民の方が6.7ポイント低くっており、平成28年4月に比べ、高齢者の中でも後期高齢者の割合が5.9ポイント増加していることも、基準値より今回結果が減少した要因と推察される。

III 令和3年度の主な取組結果

- 【一般介護予防事業費（介護保険特別会計）】
地域主体の運動教室である「いこまいか教室」を23か所で実施した。（798回、延べ参加者数13,407人）
【包括的支援事業費（介護保険特別会計）】
- 日常生活圏域を1圏域から4圏域（中学校区単位）に分割し、その地域の特性や資源等を有効活用した問題解決が取り組めるよう協議体を開催した。また、圏域の増加に伴い、地域包括支援センターの増設をすることとし、にしびさわやかプラザの一部を改修・整備し、関係機関と協議を重ねるなど令和4年6月開設の準備を進めた。
【西枇杷島福祉センター費】【新川福祉センター費】【にしび創造センター費】【春日老人福祉センター費】
- 施設の適正な維持管理のため、にしび創造センター照明制御盤更新工事・にしび創造センター舞台吊物装置更新工事を実施した。また、一部施設について新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から施設休館、利用制限を実施するなど、感染拡大防止に努めた。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	令和2年度	令和3年度	R3目標値	R3実績値と達成状況	R3目標値	R3実績値と達成状況	R3目標値	R3実績値と達成状況
高齢者セーフティネット対策費	21,115 [100.0]	23,297 [100.0]	緊急通報システムの利用者数（人） 260 301 ◎			配食サービスの利用者数（人） 360 369 ◎		
事業の有効性の評価	高齢者のひとり暮らしの不安を解消し、緊急時の対応並びに食生活の改善や安否確認ができるとともに、本事業を通じて高齢者の在宅生活の安定に寄与する。							
事業実施にあたり工夫した点	新型コロナウイルス感染症の影響下において、ひとり暮らし高齢者実態調査を新規対象者や情報が未把握の方を優先して調査を行い、併せて各種事業動員するとともに、地域包括支援センター、介護事業所等と連携し広く周知を図った。							
一般介護予防事業費（介護保険特別会計）	15,695 [78.9]	16,832 [86.1]	やろまいか教室の開催回数（回） 91 81 ▲			いこまいか教室の開催箇所数（箇所） 21 23 ◎		
事業の有効性の評価	要支援者や事業対象者が地域の通いの場に継続的に参加することで、介護保険サービスを利用する前の段階で、自身の健康増進や介護予防につなげることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	介護予防年間日程表、広報、出前講座等により介護予防事業について市民に啓発を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、介護予防普及啓発事業を開催できるよう委託業者や自主組織等との連携・調整を図った。							
包括的支援事業費（介護保険特別会計）	70,239 [99.3]	69,172 [97.9]	認知症初期集中支援の実施対象者数（人） 5 4 ▲			地域包括支援センターにおける総合相談の延べ対応件数（件） 8,320 9,533 ◎		
事業の有効性の評価	認知症をはじめ高齢者の様々な相談に対応し、必要な関係機関につなげることで、本人や家族等の不安を早期に軽減することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	地域包括支援センターにおける包括的・継続的ケアマネジメント支援業務において、関係機関との連携体制の構築を図るために、多職種が参加した研修会開催や地域ケア個別会議で支援検討するなど地域包括支援ネットワークの構築を図った。							
シルバー人材センター費	30,957 [100.0]	30,957 [100.0]	シルバー人材センターの会員数（人） 430 380 ▲					
事業の有効性の評価	シルバー人材センターの運営及び実施する事業に対して補助を行うことにより、高齢者の就労や社会参加の機会を提供することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	広報誌に会員・仕事募集の記事を掲載することにより、周知を図った。また、会員の年会費（2,000円）を1月から3月の入会者は無料にしたり、会員向けポイントカードを導入して、研修や講習会に参加する会員には粗品を進呈するなど、行事に積極的に参加できるようにした。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 令和5年度中の成年後見センターの設立に向けて、令和4年度の準備委員会において機能や運営方法を検討し、成年後見センターの体制整備に係る準備を進める。
- 令和4年6月に増設する清須市地域包括支援センターが円滑に運営を行えるよう、受託事業者や関係機関との移行調整を図り、高齢者の相談支援体制を充実させる。
- 生活支援コーディネーターの増員により、日常生活圏域の特性や資源等を生かして、地域に寄り添った問題解決が取り組めるよう地域づくりを促進する。
- 高齢者セーフティネット対策費について、ひとり暮らし高齢者が増加傾向にある中、緊急通報システム事業・配食サービス事業ともに利用者数は増加している。すべてのひとり暮らし高齢者が安心して在宅生活を送ることができるよう今後も事業動員し、高齢者の見守りの推進を図る。
- 介護予防事業として実施している「やろまいか教室」については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、令和3年度の開催回数は令和2年度の73回を上回り、「いこまいか教室」についても、令和3年度の開催箇所が令和2年度の19箇所から増加している。高齢者が運動したり、他者とコミュニケーションをとれる機会を順調に設定できているため、事業を継続して実施するとともに、今後、外出控えている高齢者の参加を促進する手法を模索していく。

令和4年度行政評価（令和3年度対象）シート

政策5 魅力に満ちた活力のあるまちをつくる

施策501 観光の振興

主担当課：産業課

○施策の目指す姿

地域資源を活用した観光の振興が図られ、地域の活力が醸成されるとともに、市外からの来訪者が増加しています。

○施策の展開

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1 魅力あるまつりの開催 | 7 観光活動を行う団体への支援 |
| 2 観光施設の魅力向上の推進 | |
| 3 オリジナル土産品の開発・情報発信 | |
| 4 観光地域づくりの推進 | |
| 5 レンタサイクルの運営 | |
| 6 観光情報発信力の強化 | |

○令和4年度 事務事業評価実施事業（令和3年度対象）

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1 観光誘客促進費 | 3 レンタサイクル費 |
| 2 まちの観光・産業賑わいプロジェクト費 | 4 観光協会事業費補助金 |

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
清洲城の有料入場者数（人） ※清須市調べ	72,378	61,123	59,381	35,786	46,299
清洲ふるさとのやかたでのおみやげ品販売額（千円）※清須市調べ	11,983	10,736	12,607	7,185	10,553

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 清洲城、キリンビール名古屋工場等の特定の施設見学のみで周遊せずに終わってしまう点が、清須観光の構造的な課題となっている。このことが、飲食等での観光消費に結びついていないことで、結果的に市内事業者への恩恵が限定的である。
- まちの観光・産業賑わいプロジェクト費（地方創生推進交付金充当事業）では、上記の課題に鑑み、観光周遊の仕組みと魅力ある特産品（定番グルメを含む）の開発によって、観光消費の拡大を図る方向性を公民で共有・連携しながら事業を組み立てることを志向する。
- 清洲城は、今後、更なる誘客力を発揮して、清須の観光を牽引する役割が期待されており、当該施設の管理・運営のあり方については、民間活力を導入する方向性で検討を具体化していく段階に至っている。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとして

達成度指標	基準値	後期計画 目標値	実績値			目標値の 達成見込
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市民満足度調査における満足度	20.5% (平成30年度)	↑ (令和5年度)	—	—	17.7% (令和3年度)	▲
休日の滞在人口率（各月の休日平均滞在人口 [14時] / 国勢調査人口の年平均）※	0.89倍 (平成29年度)	0.93倍 (令和6年度)	0.88倍 (令和元年度)	0.93倍 (令和2年度)	1.03倍 (令和3年度)	○
清洲城の入場者数（有料）	61,123人 (平成30年度)	85,000人 (令和6年度)	59,381人 (令和元年度)	35,786人 (令和2年度)	46,299人 (令和3年度)	▲

後期計画期間の達成状況の分析

- 市民満足度調査では、前回調査に比べ、観光振興に関する満足度が2.8ポイント低下している。不特定多数の人出を想定したイベントを自粛せざるを得ない時勢にあって、一時的な数値低下はやむを得ないものと受け止めている。ただし、ウィズコロナで推進できる施策は、市民の理解を得て推進したい。
- 清洲城の入場者数は若干持ち直しているものの、9月の緊急事態宣言発令に伴う閉館措置をはじめ、入場制限の継続など、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き被っている。12月18日に行った「きよすフェス」を除いて、全ての誘客イベントや武将隊によるおもてなし業務を停止しており、観光事業を事実上自粛した結果が入場者数に現れている。
- 休日の滞在人口率は、コロナ禍に入って以降、ステイホームの影響もあって、数値的な伸びがみられる。観光誘客の結果ではなく、市民の外出自粛を反映した結果と見られる。

III 令和3年度の主な取組結果

- 【まちの観光・産業賑わいプロジェクト費】市内の中小事業者が観光を通じて潤う仕組みを構築することを目的として、令和2年度から3箇年計画で取り組んでいる。令和3年度は、前年度の検討内容を受けて、以下に列記する具体的な成果物を実施することができた。観光消費の向上に資するコンテンツの生成につながっており、順調に事業目的を達成することができている。
 - (1) ご当地グルメ（清須からあげまふし）
 - ⇒ 市内7事業者（9店舗）が参画。メディア露出も多く、参画事業者の売上向上に貢献。今後、参画店舗のさらなる拡充を目指し、定着と成長を志向する。
 - (2) 観光情報発信コンテンツ（観光協会の①新ホームページ、②冊子（①の概要版）、③ショートムービー）
 - ⇒ 従前の歴史偏重、文字中心の内容を見直し、若年層が清須へ関心を持つ契機となるような特集を中心に再構成。コンセプト：英気充実きよスポット（何かを始める元気を届ける清須の観光情報を発信）

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②				
	令和2年度	令和3年度	R3目標値	R3実績値と達成状況	R3目標値	R3実績値と達成状況	R3目標値	R3実績値と達成状況		
観光誘客促進費	182 [12.8]	169 [85.8]	清洲城おもてなし業務の実施日数（日）	116	0	—	清洲城及び清洲ふるさとのやかたにおける「kiyosuFreeWiFi」への接続件数（件）	4,000	1,731	▲
事業の有効性の評価	訪日外国人をはじめ清洲城等への来場者が増加し、ボランティアによる観光ガイドや武将隊の活動基盤が安定することで、活動の維持継続及び発展につながる。									
事業実施にあたり工夫した点	施策目的に逆らうことになるが、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を最優先し、人的展開を伴うサービス（ボランティア武将隊等）は、全て自粛（中止）したものの、感染症終息の兆候が見られれば、再開できるよう保険加入等、必要な準備は行った。									
まちの観光・産業賑わいプロジェクト費	12,960 [94.4]	21,327 [98.9]	観光・産業きよす会議（仮称）の開催回数（回）	1	1	○	きよす異業種交流フェスティバル（仮称）の来場者数（人）	1,000	3,000	○
事業の有効性の評価	地域経済の活性化とシティプロモーションの促進という、本市の地域性に即した観光・産業振興の推進を担うため、観光で地域が潤う仕組みを構築に必要な事業を実施している。									
事業実施にあたり工夫した点	情報発信コンテンツの制作にあたっては、従前のような歴史偏重の観光案内や事業者情報の列記を改め、若い世代が関心を持てる切り口の特集記事（SNSで共有してもらう趣旨）に差し替えた。また、ご当地グルメ開発では、清須らしさをPRでき、誰もが楽しめるメニューで開発を進めた。収益性を求め継続的にご当地グルメ普及に取り組んでもらえるよう、事業者を巻き込んで開発した。									
レンタサイクル費	—	198 [37.5]	あしがるサイクルの利用者数（人）	170	159	▲				
事業の有効性の評価	本市は広域アクセスは優れているが、域内移動に課題を抱えているため、清洲城を起点とした二次交通手段として、市内の観光名所への周遊や、それに伴う観光消費の創出を図ることができる。									
事業実施にあたり工夫した点	清洲域内外での広告を増やし、事業の存在自体を来場者にアピールした。									
観光協会事業費補助金	1,800 [100.0]	1,800 [100.0]	観光協会の会員数（人）	200	153	▲	観光協会ホームページのアクセス件数（件）	99,000	76,720	▲
事業の有効性の評価	観光協会は、地域の観光まちづくり主体として、行政よりも柔軟性のある活動が可能であり、観光情報の発信や会員商品による観光消費の拡大を通じて、地域経済に一定の貢献をしている。									
事業実施にあたり工夫した点	新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で自粛したイベントもあるが、ポストコロナウイルスを見据えたイメージ戦略は令和2年度以来注力している点で、令和3年度も公式キャラクターグッズの開発や斬新なデザインのポスター制作等、新規HPの世界観に沿うような取組を行った。									

V 施策の評価と今後の方向性

- 令和2年度に続き長引くコロナ禍により観光業界にはとても厳しい1年となったが、観光協会のご当地グルメ開発やホームページや情報冊子制作など、観光需要の復活を見据えた誘客体制が整い、グルメを中心としたイベントも概ね盛況を得た。
- 観光消費におけるグルメは、清洲城等複数の施設をつなぎ市内滞在時間延伸に大きな効果がもたらし、テレビや新聞などマスコミで取り上げられることで市外からの多くの誘客が見込めることができる。特に市内で生産される特産野菜を原料とした飲食料品は、話題性が豊富でマスコミ受けも期待され、更なる市外からの誘客に大きな効果が期待される上に、生産性や採算性に乏しい本市農業振興においても担い手や後継者不足などの課題に寄与することが期待される。
- まちの観光・産業賑わいプロジェクトとして、大学教授、観光協会、商工会、民間企業及び交通事業者を委員に選任し、観光・産業きよす会議を開催しており、有識者等の意見を踏まえ、市内の観光・産業を盛り上げる事業やイベントを計画、実施できていると考える。令和4年度において3箇年計画の最終年度になるが、本プロジェクトの推進により、本施策の事業全体に好影響を与えると期待する。
- 徐々に戻りつつある観光需要や円安によるインバウンド需要や来年放送開始の大河ドラマへの期待を考慮し、先を見据えた誘客促進策を検討する必要がある。